

ホットライン

2012年

第5回

日NZトラック1.5対話

日時：2012年8月1日 10：30－16：30

場所：日本国際問題研究所（大会議室）

主催：日本国際問題研究所

参加者

(1) 日本側参加者（五十音順）

- ・ 浅利秀樹 日本国際問題研究所副所長
- ・ 神谷万丈 防衛大学校教授
- ・ 菊池 努 日本国際問題研究所客員研究員／青山学院大学国際政治経済学部教授
- ・ 小谷哲男 日本国際問題研究所研究員
- ・ 高木誠一郎 日本国際問題研究所研究顧問
- ・ 西野修一 外務省アジア大洋州局大洋州課首席事務官
- ・ 福嶋輝彦 防衛大学校教授
- ・ 福田 保 日本国際問題研究所研究員
- ・ 宮城康一郎 外務省アジア大洋州局大洋州課外交実務研究員
- ・ 山影 進 青山学院大学教授

(2) ニュージーランド側参加者（アルファベット順）

- ・ Ms. Adams, Rebecca 在日ニュージーランド大使館一等書記官
- ・ Amb. Grant, Richard 元アジアニュージーランド財団常任理事
- ・ Amb. Kennedy, Peter ニュージーランド国際問題研究所長
- ・ Ms. Lowe, Janet 在日ニュージーランド公使
- ・ Amb. O'Brien, Terrence ヴィクトリア大学上級研究員
- ・ Dr. Rolls, Mark ワイカト大学上級講師

日本国際問題研究所は、2012年8月1日、本研究所大会議室において、ニュージーランド国際問題研究所とトラック 1.5 対話を行った。会議は①アジア太平洋の戦略・安全保障環境、②アジア太平洋の地域経済アーキテクチャー、③日・ニュージーランド二国間協力の3つのテーマから構成され、議論が行われた。以下はその要旨である。(会議の席上述べられた意見をまとめたものであり、必ずしも会議出席者のコンセンサスを示すものではない。)

1. アジア太平洋の戦略・安全保障環境

アジア太平洋の安全保障環境に関して、日本側とニュージーランド側は同様の認識をもっていた。アジア安全保障環境の特徴の第一は、今後、どのようなリージョナル・アーキテクチャーが形成されるかが不明であるという点である。現在いわゆるパワー・トランジションを背景として、アメリカの軍事・経済的パワーが相対的に低下しつつあると言われる一方で、中国のそれは強大化している。これが安全保障環境を不明確なものにしている。南シナ海問題に表されるように、領土や資源をめぐる紛争が以前より顕著に現れてきており、東アジア諸国は潜水艦や戦闘機の購入を通して軍事近代化を図っている。近年このような状況が、アジアの安全保障環境を不安定なものにしている。不安定化する地域安全保障環境において、平和と安定の礎となるのはアメリカを中心とした二国間同盟網である。二国間同盟での協力に加え、近年、日米豪といった三国間同盟協力も行われるようになってきている。

アメリカの国力が相対的に低下しているといっても、現在においてもアメリカは中国の国力をはるかに凌ぐ超大国であり続けていることに変化はない。しかしアメリカは、中国の発展を歓迎し関与すると同時に、その台頭に備える政策を展開している。前者においては、例えば、経済面での協力や六者協議が挙げられる。他方、後者においては、東南アジア諸国や豪州との安全保障協力を強化させていることや、エアシーバトル戦略の策定、アジアへの「回帰」方針（リバランシング）が挙げられる。このアメリカの対中政策は、“*congagement*”（ニュージーランド側が使用した語）とも呼べる、封じ込めと関与の両方の側面を持つものである。東アジア諸国の中には、アメリカのリバランシングが地域の平和と安定にもたらす影響に対して懸念する国も少なくはないが、多くの諸国はアメリカのプレゼンスを歓迎している。

中国に対する脅威認識は、アメリカにとっては短期的というよりは中長期的であるのに対して、特に南シナ海問題係争国となっている ASEAN 諸国にとっては現在かつ現実の脅威である。また、日本においては、尖閣諸島沖漁船衝突事件以降、中国を脅威と感じる国民が劇的に増加し、国民の対中認識は大きく変化した。この点について、中国に対する国民の認識は、日本とニュージーランドでは大きく異なっているといえる。日本では中国を脅威と感じる国民が増えているのに対して、ニュージーランド国民の多くはそのような認識をもっていない。中国の外交政策は、内政とも大きく関わっているため、本年後半に予定されている中国指導層交代後の政策を注視する必要がある。

ASEAN 地域フォーラム (ARF) や ADMM+ (拡大 ASEAN 国防相会議) といった地域制度の役割は、視点によって評価は変わってくる。米中を関与させている点を ARF が地域秩序に対して果たしている大きな貢献とする見方がある一方で、未だ第 1 ステージに留まっており、例えば南シナ海問題の紛争解決に大きく関わっていないことを踏まえれば、地域の平和と安定に役割を果たしていないという見方もできる。地域制度の評価においては意見はわかるが、ARF と ADMM+ をいかに連携させて、制度間で有機的な関係を築いていくかが重要な政策課題である点では、日・NZ 双方で意見の一致が見られた。

2. アジア太平洋の地域経済アーキテクチャー

第 2 セッションの議論は、TPP (環太平洋戦略的経済連携) と「ASEAN プラス」自由貿易協定 (FTA) (ASEAN+3、ASEAN+6、ASEAN+8) に焦点が当てられた。今後、TPP と ASEAN プラスの FTA が、アジア太平洋地域の主要な経済協力枠組みになるであろうという認識は、日・ニュージーランド双方とも共有していた。近年のアジア太平洋の地域経済アーキテクチャーの趨勢は、APEC に代表されるゆるやかな枠組みから、経済統合に向けた新たな局面に入ってきたという特徴を持っている。同時に、関税や原産地規則といった市場アクセス (border access) に関わる国家間交渉が主なものであった経済統合から、各国内 (behind the border) の交渉が中心となる経済統合へと移行しつつある。後者の典型とも言えるのが、TPP である。例えば、日本においては農産物関係者との交渉、プミブトラ政策 (マレー人優遇政策) を行っているマレーシアはマレー人の地位に関わる交渉、国有企業が存在するベトナムは同企業の位置づけに関わる交渉などが関わる。TPP に参加しているニュージーランドは TPP に非常に積極的であり、ASEAN プラスの FTA ではなく TPP がアジア太平洋経済協力の中心となるべきであるとの発言があった。

TPP を考える際、2 つの点を念頭に置くべきである。一つは、TPP はアメリカのアジアへの「回帰」の文脈で捉える必要があるという点である。アメリカは TPP を、アジア太平洋地域における自国の影響力強化のための一つ的手段として見なしているとの指摘がある。もう一つは、TPP が中国を排除することを目的とするのであれば、経済統合における地域諸国による競争へと発展するリスクがある点である。TPP は全品目の関税撤廃を原則とする高水準な経済取極めであるため、多くの東アジア諸国にとってはハードルが高い (上述したマレーシアやベトナムは好例)。アメリカが抱えるジレンマは以下の通りである。すなわち、アジア太平洋における自国の経済的・政治的影響力の維持を図るためにも TPP を推進したいと考えている。他方、現状の TPP では東アジア諸国は参加しない (できない) ため、結果東アジア諸国を取り込めない。東アジア諸国が参加していなければ影響力の維持は難しい。他方、東アジア諸国が参加できるよう、関税撤廃の例外を認めるなどハードルを下げれば、アメリカが追求する自由かつ効果的な経済統合モデルが推進されなくなってしまう。このような状況下、世界第 3 位の経済力を誇る日本が TPP に参加すれば、TPP の重要性・ステータスは高まるため、アメリカにとって日本の参加は重要な政策目標となっ

ている。

日本は地域経済統合協力を進めるうえで、有利な立場にあるといえる。日本は ASEAN プラスの FTA、日中韓 FTA の交渉に参加しており、東アジア地域包括的経済連携 (RCEP) を提唱している。日本が TPP 交渉にも参加すれば、日本はアジア太平洋の主要な経済統合取極めの全てに影響力を有することとなる。ASEAN プラスの FTA と TPP は相互に競合の側面を有しているため、日本が ASEAN プラスの FTA を推進する方針であれば TPP 参加を梃子にすることができ、また TPP を日本にとって有利な形態にするには ASEAN プラスの FTA を進めるという戦略をとることができる。

3. 日・ニュージーランド二国間協力

日・ニュージーランドは、捕鯨などの分野で意見の相違はあるものの、これが二国間関係全体にまで影響は及んでいないし、また及ぶことがないように両国は努めており、大変良好な関係を維持している。また、二国間協力は、両国においてあまりメディアに大きく取り上げられないため目立たないかもしれないが、密な協力を行っている。例えば、アフガニスタンのバーミヤン空港の改修や、南太平洋における共同プロジェクトの実施、クライストチャーチ近郊で起きたカンタベリー地震や東日本大震災の際の緊急援助隊の派遣および支援は好例である。

今後、日・ニュージーランドが協力を行える分野として、主に 3 つ挙げられる。一つは、海洋安全保障である。ニュージーランドは、アメリカ海軍が主催する RIMPAC (環太平洋合同演習) に、2012 年に 16 年ぶりに参加した。また、米太平洋軍が 2007 年より実施しているパシフィック・パートナーシップにニュージーランドが 2012 年に参加したことで、日本とニュージーランドは災害救難演習を行えた。海洋協力は、大量破壊兵器の拡散やトラフィッキングを含む非伝統的安全保障分野にも拡大されるべきである。

第二の協力分野は、災害対策・管理である。先述したように、両国は既に、両国における大地震の際に相互協力を行った。地震への対応で得た経験を生かし、両国は都市開発や地域開発に関する協力を視野に入れ、広範な協力を行うべきではないか。第三の協力分野は、太平洋島嶼国に対する協力である。両国は太平洋島嶼国と共に、2014 年に予定されているフィジーにおける総選挙が公正に行われるよう強く求めるべきである。他方、太平洋島嶼国に対する日・ニュージーランドおよび豪州を加えた三国間協力は、今後、慎重さも必要となってくる。その理由は、主に中国の影響力伸長による。日本やニュージーランドは、これまで法の支配、腐敗の抑止、民主主義および人権の尊重、説明責任と透明性の向上を含むグッド・ガバナンス (良い統治) を重視してきた。しかし、グッド・ガバナンスを強調しすぎると、日本やニュージーランド以外の国との協力を強化しようとする諸国が増える恐れがある。実際、中国の太平洋島嶼国に対する支援は増大しており、中国の影響力が伸長している。政治体制を問わず援助を行う中国は、太平洋島嶼国にとって魅力的な支援国として映るかもしれない。日本とニュージーランドは、どのようなアジェンダをい

かに進めていくかを考慮しなければならない。

アジア太平洋地域秩序を考える際、日本とニュージーランドは民主主義、人権、法の支配といったリベラルな価値を共有している事実を踏まえることが重要である。両国は、アメリカと豪州と共に、リベラルで、開かれた、ルールに基づく秩序から多くの恩恵を受けてきた。その秩序に中国が挑戦する可能性があるため、日本とニュージーランドは既存の秩序を維持する意思があることを明確にし、中国に対してこの秩序を受け入れるよう説得していくべきではないだろうか。同時に、中国のみならず、ASEAN 諸国に対しても同様にリベラルな価値に基づいた秩序を維持していくよう働きかけていくべきである。ASEAN 諸国は多様であり、全ての国がリベラルな価値を積極的に受け入れているわけではない。しかし、組織としての ASEAN は、民主的ガバナンスや人権尊重をその憲章で掲げており、ASEAN はこのような価値を組織内に普及させようと努力している。日本とニュージーランドは、他の友好国と協力してこの ASEAN の動きを支援することが今後のアジア太平洋の地域秩序にとって重要となる。